

令和 2 (2020) 年度
戦略産業経営力強化支援補助金

事業計画募集案内

栃木県産業労働観光部工業振興課

栃木県では、戦略産業（自動車、航空宇宙、医療福祉機器）における県内中小企業に対して、経営力強化を目的とした新規事業創出や新分野への販路開拓の取組等を支援する「戦略産業経営力強化支援補助金」事業を実施します。

つきましては、次のとおり事業計画を募集しますので、奮って御応募ください。

なお、応募された事業計画は厳正な審査を行い、その結果、採択された事業計画が補助金の交付対象となります。

1 募集期間

令和3(2021)年3月29日(月)～5月12日(水) ※17:00 必着

2 募集する事業計画

補助対象事業	戦略産業(自動車、航空宇宙、医療福祉機器)における中小企業の新規事業創出や新分野への販路開拓の取組に関する事業		
補助対象者	戦略産業を主要事業とし、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて直近の四半期における売上高等が前年又は前々年の同時期と比較して3割以上減少した、県内に事業所を有する中小企業		
補助対象経費	経費区分		内容
	1 市場調査、販路開拓に要する経費	(1) 専門家による指導の受け入れに要する経費	新規事業の立上げ又は販路開拓に当たって専門家からの指導を特に必要とする場合に要する謝金、受講料等の経費
		(2) 市場調査、販路開拓の委託に要する経費	新規事業の立上げ又は販路開拓に必要な市場調査や戦略策定等の外部委託(謝金等含む)に要する経費
	2 新たな規格・認証の取得に要する経費	(1) 専門家による指導の受け入れに要する経費	新たな規格・認証を取得するに当たって専門家からの指導を特に必要とする場合に要する謝金、受講料等の経費
		(2) 審査に要する経費	新たな規格・認証の取得に必要な審査等に要する経費
		(3) 新たな規格・認証の登録に要する経費	取得した規格・認証の登録等に要する経費
	3 新技術・新製品の試作開発等に要する経費	(1) 原材料及び副資材の購入に要する経費	新技術・新製品の試作開発等に直接使用する主要原料、主要材料、副資材の購入に要する経費
		(2) 機械装置又は工具器具の購入、試作、改良、据え付け、借用又は修繕に要する経費	新技術・新製品の試作開発等に必要な機械装置(測定、分析、解析、評価等を行う機械装置を含む)又は工具器具の購入、試作、改良、据え付け、借用又は修繕に要する経費
		(3) 技術指導の受け入れに要する経費	新技術・新製品の試作開発等を行うに当たって外部からの技術指導を特に必要とする場合の技術者等に支払われる経費

	経費区分		内 容		
補助対象 経 費	3 新技術・新製品の試作開発等に要する経費	(4) 試作開発等に直接従事する者の人件費	<p>新技術・新製品の試作開発等に直接従事する者の直接作業時間に対し支払われる経費 直接人件費＝直接作業時間×時間給額 直接作業時間は 1,800 時間を限度とし、直接作業時間が 1,800 時間を超える者は 1,800 時間とする。 時間給額は 2,500 円を限度とし、時間給額が 2,500 円を超える者は 2,500 円とする。 「直接人件費」の時間給額は、下記の式により算出するものとする。ただし、給与形態が年俸制の場合は、年俸金額を年間所定労働時間で除した値とする。 時間給額＝(年間基本給＋年間諸手当)÷年間所定労働時間 ここで、諸手当とは、家族手当、住宅手当、法定福利費(事業者負担分とする。)、管理職手当(技能職に対する手当を含む。)及び賞与とし、時間外手当は除く。</p>		
		(5) 知的財産権に係る出願等に要する経費	<p>新技術・新製品の試作開発等に密接に関連し、成果の事業化に当たり必要となる知的財産権(特許権、実用新案権及び意匠権)の取得に要する弁理士の手続き代行費用、外国出願のための翻訳料及びその他関連経費 ただし、日本の特許庁に納付される特許出願手数料、審査請求料、特許料等を除く。</p>		
		(6) 実証実験等の委託に要する経費	<p>新技術・新製品の試作開発等により開発した製品や技術を、実際の現場や試験機関等で使用し、企業化に向けた課題検証を行う外部委託(謝金等含む)に要する経費</p>		
	4 1から3までに掲げるもののほか、知事が特に必要と認める経費		<p>上記に掲げる経費以外で、新規事業の立上げ及び販路開拓の取組に要する経費</p>		
補助金額	1,000万円以内	補助率	2/3以内	補助期間	令和3年度内

3 事業日程(予定)

令和3(2021)年3月29日(月)～5月12日(水) 募集

5月下旬～6月上旬 審査(書類及びヒアリングによる審査)

6月中旬 採択、説明会、交付申請、交付決定・事業開始

10月 中間検査

令和4(2022)年2月中旬 事業終了

2月下旬 実績報告書提出

3月 完了検査、補助金支払

※補助金の支払は、事業終了後になります。

4 留意事項

- 1企業1申請までとさせていただきます。
- 補助対象経費に係る消費税及び地方消費税は、補助対象経費となりません。
- 他の補助事業に申請中の事業計画であっても本補助事業に申請することは可能ですが、一方の補助事業が採択となった場合には、どちらか一方の補助事業について申請を取り下げいただくこととなります。(同一事業の補助対象経費を他の補助金と重複して補助対象とすることはできません。)
※ただし、工業振興課が実施する「ものづくり技術強化補助金」又は「戦略産業牽引企業支援補助金」との併願は出来ません。
- 補助対象となる物件については、使用目的等の制限があります。
- 採択時には、企業名、代表者名、所在地、事業名は公表となります。
- 補助金の採択に当たっては、予算の都合等により減額となる場合があります。
- 補助事業終了後、企業化状況報告書等により、5年間事業の実施結果等を報告していただきます。

5 提出書類

- (1) 事業計画書(実施要領様式第1)
- (2) 補助事業計画書(交付要領様式第2)
- (3) 補助事業内容説明書(交付要領様式第3)
- (4) 売上高の減少を証する書類(決算報告書等)
- (5) 見積書等(取得価格が50万円以上の経費に限ります。)

6 書類提出先・問い合わせ先

- 応募にあたっては工業振興課との事前相談が必要となりますので、下記問い合わせ先までご連絡ください。
- 所定の提出書類を作成の上、工業振興課まで持参又は送付(郵送、電子メールともに5月12日(水)17:00必着)してください。提出書類はコピーをとり、控えを1部保管してください。
- 計画書の記載方法やその他ご不明の点は、工業振興課までお問い合わせください。

栃木県産業労働観光部工業振興課
ものづくり企業支援室
〒320-8501 宇都宮市塙田1-1-20
(県庁本館 6F 南側)
TEL:028(623)3249/FAX:028(623)3945
E-Mail:kougyou-gobunyakyotsu@pref.tochigi.lg.jp